

## 2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月12日

上場会社名 八光オートメーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 389A URL <https://www.hacmat.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 和雄  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)阿部 圭一郎 (TEL)092-611-5751  
中間発行情報提出予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期中間期の業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	809	—	90	—	90	—	57	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 105.14	円 銭 —
2024年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の数値及び2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。  
2. 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期中間期	百万円 1,963	百万円 1,114	% 56.8
2024年12月期	1,932	1,056	54.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,114百万円 2024年12月期 1,056百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
2. 2025年12月期の1株当たり配当金につきましては、未定です。

## 3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,573	37.5	228	337.7	225	346.8	145	137.7	265.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	547,625株	2024年12月期	547,625株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	547,625株	2024年12月期中間期	547,625株

(注) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費は緩やかな増加基調を維持しており、企業収益も良好な水準で推移いたしました。一方で、各国の通商政策等の影響や中東、ウクライナ情勢などの地政学リスクによる資源価格高騰、物価上昇、円安の進行等、国内外の景気については先行き不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、人手不足や建設資材価格の上昇により一部で建設投資の先送りが見られるものの、都市再開発計画や半導体工場、データセンター、物流倉庫など大型案件に対する需要が依然として堅調であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、受注済みの案件が順調に進捗しており、また、今後の成長を見据え、エンジニアリングソリューションにおける技術力の向上と、新規の顧客開拓を進めてまいりました。

空調設備制御システムでは、前期に受注した大型の工場建設案件の進捗状況を考慮し、新たな案件の受注を調整した結果、受注高は77,423千円となりました。一方、大型案件は順調に進捗したため、売上高は489,317千円となりました。下半期及び翌期に向け、活況である半導体需要の拡大を受けた工場建設投資、企業のクラウド需要増加によるデータセンター投資、九州・福岡地区の再開発事業などの受注を見込んでおります。

生産ライン制御システムにおいては、工場の生産ラインのデジタル化投資、及び既存設備更新工事の受注が引き続き堅調に推移したことから、受注高は202,772千円、売上高は178,457千円となりました。

エンジニアリングソリューションは、当社の成長エンジンとして位置付けており、経営資源を重点的に投入してまいりました。特に、近年注力している協働ロボットによる検査システム装置（SPHYRNA）や製品分析を目的とした卓上型の試験検査装置（VisibleSense）などの自社開発製品のブラッシュアップ及び展示会への出展による広告宣伝活動を継続して行っております。また、創業時から培ってきた制御技術を活用したソリューションの提供が堅調に推移しました。その結果、受注高は134,838千円、売上高は141,849千円となりました。

これらにより、当中間会計期間の売上高は809,624千円、営業利益は90,711千円、経常利益は90,037千円、中間純利益は57,579千円となりました。

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ30,721千円増加し、1,171,698千円となりました。

この主な変動要因は、現金及び預金の増加57,423千円、電子記録債権の減少131,159千円、売掛金の増加99,010千円等によるものです。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ214千円増加し、791,341千円となりました。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3,797千円減少し、510,062千円となりました。

この主な変動要因は、買掛金の増加46,911千円、短期借入金の減少75,000千円、未払金の増加52,230千円、未払法人税等の増加11,449千円、未払消費税等の減少46,097千円等によるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ22,846千円減少し、338,842千円となりました。

た。

この主な変動要因は、長期借入金の減少29,589千円等によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ57,579千円増加し、1,114,135千円となりました。

この主な変動要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加57,579千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、87,950千円と前事業年度末と比べ12,602千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、173,018千円の収入となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上82,849千円、減価償却費23,924千円、売上債権の減少25,046千円、仕入債務の増加46,911千円、未払金の増加36,185千円、未払消費税等の減少44,493千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,031千円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増額による支出70,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,589千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額による支出75,000千円、長期借入金の返済による支出29,589千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、2025年7月18日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,834	764,257
受取手形	4,202	—
電子記録債権	131,159	—
売掛金	156,023	255,033
契約資産	100,828	112,132
原材料	31,576	22,753
前払費用	6,444	10,460
その他	3,908	7,060
流動資産合計	1,140,977	1,171,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,601	444,601
構築物	35,044	35,044
機械及び装置	37,085	40,970
車両運搬具	15,814	19,559
工具、器具及び備品	73,028	78,306
土地	288,554	288,554
建設仮勘定	406	—
その他	11,579	13,949
減価償却累計額	△270,191	△286,300
有形固定資産合計	635,924	634,686
無形固定資産		
ソフトウェア	59,841	46,003
ソフトウェア仮勘定	—	7,392
その他	0	0
無形固定資産合計	59,841	53,395
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	71,357	73,904
繰延税金資産	23,928	29,269
その他	45	56
投資その他の資産合計	95,361	103,259
固定資産合計	791,127	791,341
資産合計	1,932,104	1,963,040

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,509	118,421
短期借入金	135,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,724	50,724
未払金	80,933	133,163
未払費用	1,025	1,027
未払法人税等	19,161	30,610
未払消費税等	67,280	21,182
契約負債	70,466	81,262
預り金	10,734	2,145
賞与引当金	6,380	6,804
工事損失引当金	643	4,720
流動負債合計	513,859	510,062
固定負債		
長期借入金	178,384	148,795
退職給付引当金	10,940	12,367
役員退職慰労引当金	138,365	143,680
資産除去債務	34,000	34,000
固定負債合計	361,689	338,842
負債合計	875,548	848,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	110,412	110,412
利益剰余金	916,142	973,722
株主資本合計	1,056,555	1,114,135
純資産合計	1,056,555	1,114,135
負債純資産合計	1,932,104	1,963,040

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	809,624
売上原価	552,828
売上総利益	256,796
販売費及び一般管理費	166,084
営業利益	90,711
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	1
廃材売却収入	96
その他	17
営業外収益合計	146
営業外費用	
支払利息	788
その他	31
営業外費用合計	820
経常利益	90,037
特別損失	
減損損失	7,094
固定資産除却損	93
特別損失合計	7,188
税引前中間純利益	82,849
法人税、住民税及び事業税	30,610
法人税等調整額	△5,340
法人税等合計	25,269
中間純利益	57,579

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	82,849
減価償却費	23,924
減損損失	7,094
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,315
有形固定資産除却損	93
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	788
売上債権の増減額 (△は増加)	25,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,911
未払金の増減額 (△は減少)	36,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,493
契約負債の増減額 (△は減少)	10,796
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,546
その他	△13,618
小計	193,065
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△892
法人税等の支払額	△19,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△70,000
有形固定資産の取得による支出	△11,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000
長期借入金の返済による支出	△29,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,602
現金及び現金同等物の期首残高	100,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 87,950

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	764,257 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△676,307 千円
現金及び現金同等物	87,950 千円

(セグメント情報等)

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。